

## 佐賀県内の地元就職の課題

### －佐賀大学3年生・4年生のアンケート調査に見る就職意識から－

大阪大学日本語日本文化教育センター 非常勤講師

井村 美根

佐賀大学経済学部 教授

亀山 嘉大

#### 1. はじめに

2014年12月末に、「地方創生」と「人口の減少の克服」を政策キーワードとして、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が閣議決定された ([https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi\\_index.html](https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html))。政策目標は、1)「東京一極集中の是正」、2)「地域課題の解決」、3)「地域における就業機会の創出」であり、これらの達成に向けて、地方自治体はもとより、企業や大学に対しても一体感をもった取り組みが求められている。これを受けて、2015年4月から、主に地方の大学を対象とした「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（通称：COC+事業）」が始まった。当該事業の目的は、先述の政策目標を反映し、「地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進」となっている。

佐賀県でも、2015年10月に「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」が採択された。当該プロジェクトは、佐賀県全域（佐賀県と10市10町）を事業協働地域として、佐賀大学を中心に、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学、西九州大学、西九州大学短期大学部、佐賀県内の地方公共団体、経済団体、企業及びNPO等で構成される事業協働機関「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」が連携して、大学卒業者の地元就職率の向上と地域産業の振興による雇用の拡大・創出に協働して取り組む事業である。2016年度から、佐賀大学や佐賀県庁はじめ関係機関の連携のもと、当該プロジェクトの一環である「さがを創る大交流会」のような新しい事業が展開されている。COC+事業は最大5年間の予算措置で実施されており、事業自体は既に終了している。実際、「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」のホームページも、2020年3月31日をもって閉鎖されている。

佐賀地域経済研究会の2020年度の地域課題討議「佐賀県内の地元就職の課題」は、「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」のコンセプトを共有したものであり、ある種の延長線上に位置付けることができる。本地域課題討議では、若者の地元就職に焦点を当て、産：県内企業、学：佐賀大学、官：県内10市の連携のもと、それぞれに対してアンケート調査を行った。本稿では、佐賀大学生へのアンケート調査をもとに、その特徴や就職意識を整理した上で、若者の地元就職に関する課題を克服するための提案を行う。

## 2. アンケート調査に見る佐賀大学生の基本的な回答の特徴

アンケート調査は、2020年12月に、佐賀大学キャリアセンターのアレンジのもと、医学部を除く各学部（理工学部、農学部、芸術地域デザイン学部、経済学部、教育学部）へのお願いを通じて実施された。実施形式としては、Microsoft Forms で作成したアンケートフォームの URL をメールで学生に配信し、学生には Forms に入力しながら回答してもらった。学生の回答期間は2020年12月28日から2021年1月15日に設定した。回答時点では、4年生の進学予定者以外は、就職活動を一通り経験し終えて、卒業後の就職先がおおよそ決まっている状況であり、3年生は、就職活動を本格的に始めようという状況である。

### 2.1 学部別の回答状況

表1は、回答者を学年別・学部別に集計したものである。全回答者380人の学年の内訳は、3年生が211人、4年生が169人であった。佐賀大学3年生と4年生の学生数（医学部と文化教育学部を除く）は、2019年5月時点の数字で2,551人である（佐賀大学、2019）。この2,551人を母集団とした場合、今回のアンケート調査の回答者は、3～4年生全体の14.9%から回答を得たことになる。また、母集団(2,551人)に占める各学部の3～4年生の構成比率を見ると、理工学部1,143人(44.8%)、経済学部591人(23.2%)、農学部338人(13.3%)、教育学部243人(9.5%)、芸術地域デザイン学部231人(9.1%)である。これを踏まえて、今回のアンケート調査の回答者の分布を見てみる。全回答者380人の学部の内訳は、理工学部の212人(55.8%)が最大で、以下、経済学部104人(27.4%)、教育学部36人(9.5%)、農学部16人(4.2%)、芸術地域デザイン学部12人(3.2%)となっている。今回の回答者の分布は、理工学部と経済学部を中心に、母集団の分布から大きく外れることなく抽出されたものと理解できる。

表1 回答者の所属学部の分布

学部	全回答者		3年生		4年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
理工学部	212	55.8	119	56.4	93	55.0
経済学部	104	27.4	57	27.0	47	27.8
教育学部	36	9.5	20	9.5	16	9.5
芸術地域デザイン学部	12	3.2	11	5.2	8	4.7
農学部	16	4.2	4	1.9	5	3.0
合計	380	100.0	211	100.0	169	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

表2は、理工学部、経済学部、農学部の回答者を学年別・学科別に集計したものである。理工学部では、3年生も4年生も機能物質化学科の回答が多く、電気電子工学科、機械システム工学科が続いてい

る。経済学部では、経済学科の回答が多かった。農学部では、生物環境科学科の回答が多かった。これ以降、詳細な質問項目が続き、学部別の集計では少ない回答を追うことになるため、学部別や学部別や学科別の集計はしない。

表 2a アンケート回答者の学科分布（理工学部）

学科	3 年生		4 年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
機能物質化学科	35	29.4	24	25.8
電気電子工学科	29	24.4	17	18.3
機械システム工学科	18	15.1	16	17.2
知能情報システム学科	13	10.9	12	12.9
都市工学科	12	10.1	11	11.8
数理科学科	9	7.6	8	8.6
物理科学科	3	2.5	5	5.4
合計	119	100.0	93	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

表 2b アンケート回答者の学科分布（経済学部）

学科	3 年生		4 年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
経済学科	23	40.4	23	48.9
経営学科	19	33.3	17	36.2
経済法学科	15	26.3	7	14.9
合計	57	100.0	47	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

表 2c アンケート回答者の学科分布（農学部）

学科	3 年生		4 年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
生物環境科学科	5	45.5	4	80.0
応用生物科学科	3	27.3	1	20.0
生命機能科学科	3	27.3	0	0.0
合計	11	100.0	5	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

## 2.2 回答者の特徴（出身地と現在の居住地）

表3は、回答者の出身地（高校の所在地）を集計したものである。3年生も4年生も「福岡県」が最も多く、「佐賀県」が次点となっている。「福岡県」と「佐賀県」の出身者が3年生で67.3%（=40.8+26.5）、4年生で77.6%（=45.6+32.0）を占めている。「長崎県」や「その他の九州・沖縄」も多く、佐賀大学には九州一円から学生が集まっていることが改めて理解できる。

表3 アンケート回答者の出身地（高校の所在地）

出身地	3年生		4年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
福岡県	86	40.8	77	45.6
佐賀県	56	26.5	54	32.0
長崎県	17	8.1	6	3.6
その他の九州・沖縄	40	19.0	19	11.2
北海道・東北	0	0.0	0	0.0
関東	1	0.5	1	0.6
東海・北陸	2	1.0	2	1.2
近畿	5	2.4	5	3.0
中国・四国	4	2.0	5	3.0
合計	211	100.0	169	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

表4は、回答者の居住地・居住形態を集計したものである。3年生も4年生も「佐賀県内で一人暮らし」が最も多く、「佐賀県外の実家」、「佐賀県内の実家暮らし」が続いている。表3で確認した出身地から、「佐賀県外の実家」は福岡県が占めているものと考えられる。

表4 アンケート回答者の現在の居住地・形態分布

居住地・居住形態	3年生		4年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
佐賀県内で実家暮らし	39	18.5	40	23.7
佐賀県内で一人暮らし	121	57.6	71	42.0
佐賀県外の実家	48	22.8	56	33.1
佐賀県外で一人暮らし	1	0.5	1	0.6
その他	2	1.0	1	0.6
合計	211	100.0	169	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

### 2.3 回答者の特徴（大学卒業後の進路の予定や希望）

表5は、大学卒業後の進路予定を集計したものである。3年生は（アンケート実施段階での）希望に基づく進路、4年生は内定や進学の設定に基づく進路である。3年生も4年生も「就職」が70%を超えており、「大学院等への進学」が次点になっている。「大学院等への進学」は、理工学部と農学部の回答が大部分を占めている。それでは、佐賀大学の学生は、大学卒業後の進路でどのような仕事をしたいのであろうか。

表5 学部卒業後の進路予定

進路予定	3年生		4年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
就職	151	71.6	125	74.0
大学院等への進学	57	27.0	40	19.0
その他	3	1.4	4	1.9
合計	211	100.0	169	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

表6は、希望職種の集計結果である。3年生と4年生で回答の分布は類似している。3年生の回答を見ると、「技術職」が84人（39.6%）で最も多く、「事務職」が40人（18.9%）で次点である。4年生の回答を見ると、「技術職」が72人（42.6%）で最も多く、「事務職」が33人（19.5%）で次点である。どちらの学年でも、「営業職」よりも「事務職」の希望が高いが、これは文系学生で公務員志望が高いことから、結果的に「事務職」の希望が高くなっているものと推察できる。

表6 希望職種

回答項目	3年生		4年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
事務職	40	18.9	33	19.5
営業職	21	9.9	20	11.8
技術職	84	39.6	72	42.6
研究職	20	9.4	10	5.9
起業（経営者）	4	1.9	5	3.0
わからない、希望はない	32	15.1	18	10.7
その他	10	5.2	11	6.5
合計	211	100.0	169	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

また、少数ではあるが、どちらの学年でも、「起業（経営者）」という回答があった。佐賀大学の入試情

報の HP には、学生起業家特集のページが設けられているが、これを見ると、理工学部の中山功一教授の研究室で培った技術や知識をもとに学生起業家が誕生している。幼稚園や保育園にバスの位置情報を知らせるサービスを提供している合同会社ロケモ AI、ブロックチェーンの特許を活かしたビジネス展開をしている株式会社 SA-GA、腰の負担を軽減する用具〈フワット〉を開発し販売している株式会社山城機巧、インターネットを使ったモバイルオーダーシステムを開発した株式会社 AS の 4 社の学生起業家が（理工学研究科に）在籍している（[https://www.sao.saga-u.ac.jp/admission\\_center/ouensite/entrepreneur/](https://www.sao.saga-u.ac.jp/admission_center/ouensite/entrepreneur/)）。

表 7 は、希望業種の集計結果である。3 年生の回答を見ると、「公務（他に分類されるものを除く）」が 37 人（17.5%）で最も多くなっている、以下、「情報通信業」が 36 人（17.1%）、「製造業」が 34 人（16.1%）で続いている。これらの上位 3 業種をあわせると 50.7%となる。4 年生の回答を見ると、「公務（他に分類されるものを除く）」が 36 人（21.3%）で最も多くなっている。以下、「製造業」が 28 人（16.6%）、「情報通信業」が 27 人（16.0%）で続いている。これらの上位 3 業種をあわせると 53.9%となる。

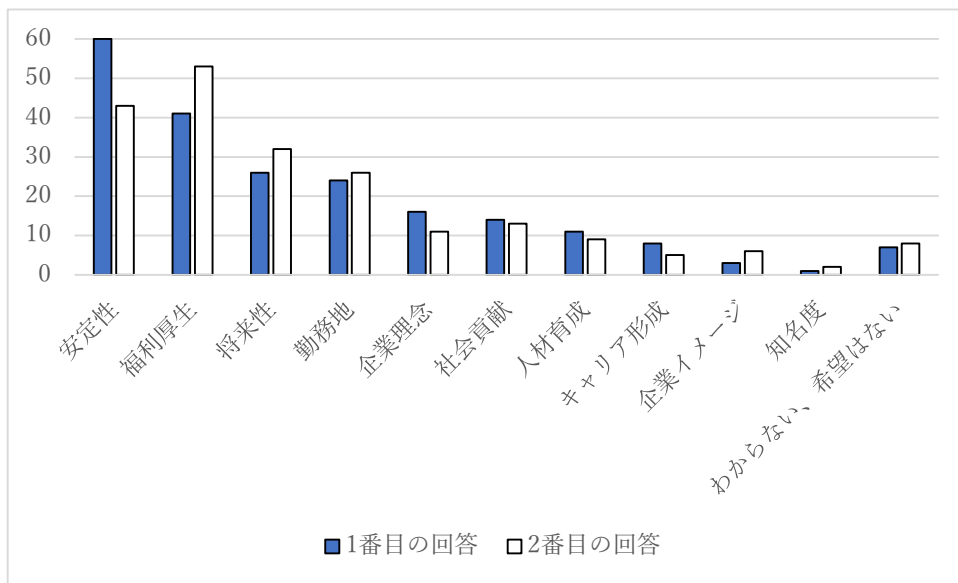
表 7 希望業種

回答項目	3 年生		4 年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
農業、林業、漁業	0	0.0	1	0.6
建設業	12	5.7	4	2.4
製造業	34	16.1	28	16.6
インフラ（電気・ガス・水道）	17	8.1	17	10.1
情報通信業	36	17.1	27	16.0
卸売・小売業	5	2.4	5	3.0
金融・保険業	8	3.8	9	5.3
不動産業	2	1.0	2	1.2
教育サービス業（公務除く）	5	2.4	5	3.0
観光サービス業	0	0.0	3	1.8
飲食サービス業	2	1.0	0	0.0
医療、福祉	1	0.5	2	1.2
公務（他に分類されるものを除く）	37	17.5	36	21.3
その他	7	3.3	9	5.3
進学する、就職しない	27	12.8	14	8.3
わからない、希望はない	18	8.5	7	4.1
合計	211	100.0	169	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

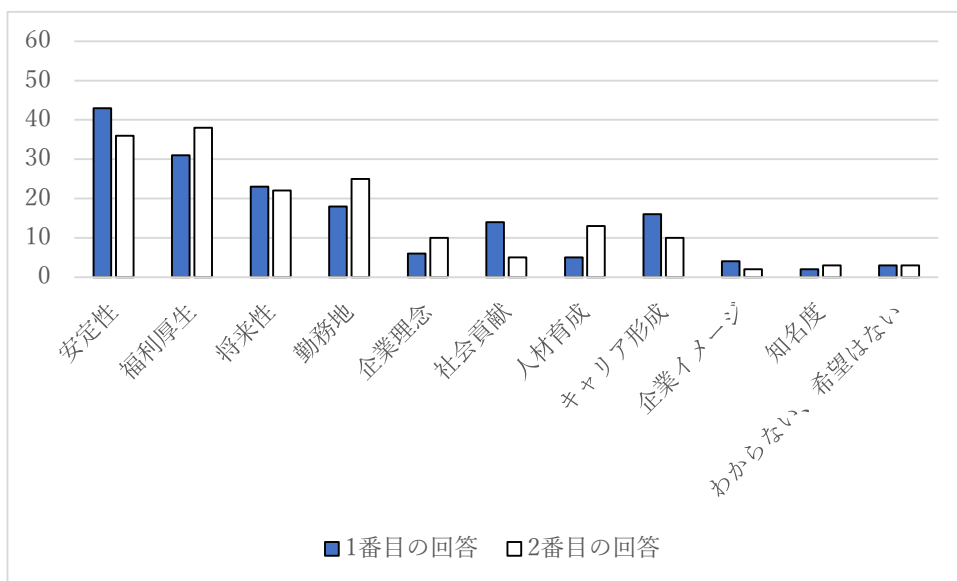
次に、就職先を希望する際に重視する（重視した）項目に関して、1番目と2番目のものを回答してもらった。図1aは、3年生の回答をもとに順位別の集計結果を図示したものである。上位2つの回答は、「安定性」と「福利厚生」である。その次に「将来性」と「勤務地」が続いている。図1bは、4年生の回答をもとに順位別の集計結果を図示したものである。上位の回答は、3年生と同様に「安定性」と「福利厚生」である。その次に「将来性」と「勤務地」が続いている。4年生の回答では、「キャリア形成」も相対的には高くなっている。

図1a 就職先を希望する際に重視する（重視した）項目（3年生）



出所：アンケートデータに基づき筆者作成

図1b 就職先を希望する際に重視する（重視した）項目（4年生）



出所：アンケートデータに基づき筆者作成

## 2.4 回答者の特徴（企業や就職活動の情報源や相談相手）

表8は、学生が企業や就職活動の情報をどこから得ているか（得ていたか）という設問に対する回答を集計したものである。この設問では、大学院等への進学を予定している学生にも、将来の就職を想定して回答してもらった。3年生の回答を見ると、「民間の就職支援サイト」が147人で最も多くなっている。以下、30人以上のものを挙げると、「キャリアセンター」が112人、「友人」が74人、「大学の先輩（OBやOGを含む）」が62人、「家族」が37人で続いている。4年生の回答を見ると、「民間の就職支援サイト」が132人で最も多くなっている。以下、30人以上のものを挙げると、「大学の先輩（OBやOGを含む）」が62人、「友人」が58人、「キャリアセンター」が43人、「地方自治体のHP」が34人、「家族」が31人で続いている。

3年生と4年生の傾向で大きく異なるのは、「キャリアセンター」と「地方自治体のHP」の活用状況である。3年次の学生はキャリアセンターに情報チャンネルを求めるが、4年次になるとさらに多くの情報チャンネルを活用している可能性がある。また、3年次の学生は「地方自治体のHP」に情報チャンネルを求めていないが、4年次になると「地方自治体のHP」に情報チャンネルを求めている可能性がある。あるいは、「キャリアセンター」が提供している情報の内容が3年生にはあっているが4年生にはあっていない可能性もある。「地方自治体のHP」が提供している情報の内容が3年生にはあっていないが4年生にはあっている可能性もある。さらには、「地方自治体のHP」に関しては、そもそも認知度の問題で、3年次には認知されていないが、4年次には認知されているという可能性もある。どちらにしても、今回のアンケート調査の回答者である3年生と4年生の母集団が異なるため、簡単な連動は意味がなく、どの可能性が妥当かどうかはさらなる調査で明らかにしていく必要がある。

表8 企業や就職活動の情報源（複数回答）

	3年生	4年生
回答項目	人数	人数
民間の就職支援サイト	147	132
大学の先輩（OBやOGを含む）	62	62
友人	74	58
大学のキャリアセンター	112	43
地方自治体のHP	18	34
新聞・テレビ・ラジオ	20	17
家族	37	31
佐賀県就職応援サイト（さが就活ナビ）	11	5
ハローワーク	0	4
その他	16	8
合計	497	397

出所：アンケートデータに基づき筆者作成



表8の「その他」の回答の詳細を見てみよう。3年生の回答では、大学が提供源であるものは「情報技術者キャリアデザイン」が2人、「学部開催のセミナー」が1人となっていた。4年生の回答では、大学が提供源であるものは「大学教員」が2人、「大学の合同会社説明会」が1人となっていた。これ以外では、学年に関係なく「大学生協」や「公務員講座」が挙がっていた。

表9は、学生が就職先の選択にあたって相談相手として誰の意見を参考にしているか（していたか）という設問に対する回答を集計したものである。3年生の回答を見ると、「企業の関係者」が105人で最も多くなっている。以下、「大学の関係者（教職員）」が99人、「母親」が94人、「父親」が85人、「先輩」が82人、「友人」が79人で続いている。4年生の回答を見ると、「母親」の77人が最も多くなっている。以下、「父親」が68人、「企業の関係者」が64人、「友人」が61人、「大学の関係者（教職員）」が56人、「先輩」が53人で続いている。これ以外では、学年に関係なく、「インターネットの意見（口コミ）」が一定の数字を集めているが、相談相手というよりは、参照相手（情報源）という位置付けである。口コミ情報自体が本当に有効かどうかわからないので、その利用には注意が必要であるものとする。

表9 就職活動の相談相手（複数回答）

	3年生	4年生
回答項目	人数	人数
父親	85	68
母親	94	77
兄弟・姉妹	26	26
祖父母	13	10
先輩	82	53
友人	79	61
大学の関係者（教職員）	99	56
企業の関係者	105	64
インターネットの意見（口コミ）	40	31
その他	3	3

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

3年生と比較して、4年生の方が母親や父親の比重が高まっている。表4の回答者の居住地・居住形態で確認したように、4年生になると「実家暮らし」が増えるため、母親や父親に就職先の選択を相談しやすくなっているものと推察できる。

### 3. アンケート調査に見る佐賀大学生の勤務地の空間的特性

#### 3.1 勤務希望地の空間的特性

ここまで、アンケート調査をもとに、佐賀大学生の基本的な回答の特徴を見てきた。就職活動を控えた3年生、就職活動を終えた4年生（大学院等への進学予定者を含む）は、勤務希望地や佐賀県内での就職をどのように考えているのであろうか。以下では、佐賀地域経済研究会の2020年度の地域課題討議「佐賀県内の地元就職の課題」に照らし、佐賀大学生の勤務希望地の空間的特性を見ていく。

表10は、勤務希望地の集計結果である。この設問では、勤務希望地を2つ回答してもらった。3年生の回答を見ると、「佐賀県」が148人で最も多く、以下、「福岡県」が96人、「長崎県」が46人、「その他の九州・沖縄」が42人で続いている。大部分が勤務地として九州を希望していることがわかる。4年生の回答を見ると、「福岡県」が122人で最も多く、以下、「佐賀県」が67人、「関東」が44人、「その他の九州・沖縄」が29人で続いている。大部分が勤務希望地として九州を挙げているが、4年生の回答では、「関東」を挙げた回答も大きくなっている。これは希望ではなく、実際の配属先が回答に入った結果と推察できる。

表10 勤務希望地

	3年生	4年生
勤務希望地	人数	人数
福岡県	96	122
佐賀県	148	67
長崎県	46	6
その他の九州・沖縄	42	29
北海道・東北	2	0
関東	7	44
東海・北陸	13	8
近畿	8	18
中国・四国	37	5
海外	0	2
特になし、わからない	0	24

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

表11は、佐賀県内での就職を考えている（考えた）かどうかの回答を集計したものである。3年生、4年生ともに「考えていない（考えなかった）」が最も多く、どちらの学年も50%を超えている。以下の回答としては、3年生の回答を見ると、「考えている（考えた）」が55人（26.1%）、「悩んでいる（悩んだ）」が50人（23.7%）で同等の数字であった。4年生の回答を見ると、「考えている（考えた）」が62

人 (36.7%)、「悩んでいる (悩んだ)」が 13 人 (7.7%)」であった。

表 11 佐賀県内での就職を考えている (考えた) かどうか

回答項目	3 年生		4 年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
考えている (考えた)	55	26.1	62	36.7
悩んでいる (悩んだ)	50	23.7	13	7.7
考えていない (考えなかった)	106	50.2	94	55.6
合計	211	100.0	169	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

### 3.2 就職活動における県内企業の情報

表 7 で確認した設問で、佐賀県内での就職を「考えている (考えた)」と回答した学生に対して、「佐賀県内の企業の情報に関して、知りたい情報を得ることはできている (できた) かどうか」を付随的に回答してもらった。表 12 は、集計結果である。3 年生の回答を見ると、「十分できている (十分できた)」と「できている (できた)」をあわせると 29 人 (52.8%) になるが、「不足している (足りなかった)」と「全くできていない (全く得られなかった)」をあわせると 20 人 (36.5%) になる。4 年生の回答を見ると、「十分できている (十分できた)」と「できている (できた)」をあわせると 49 人 (79.0%) になるが、「不足している (足りなかった)」と「全くできていない (全く得られなかった)」をあわせると 9 人 (14.5%) になる。

表 12 佐賀県内の企業の情報に関して、知りたい情報を得ることはできている (できた) かどうか

回答項目	3 年生		4 年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
十分できている (十分できた)	4	7.3	8	12.9
できている (できた)	25	45.5	41	66.1
わからない	6	10.9	4	6.5
不足している (足りなかった)	17	31.0	9	14.5
全くできていない (全く得られなかった)	3	5.5	0	0.0
合計	55	100.0	62	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

次に、表 12 で確認した設問で、「不足している (足りなかった)」と「全くできていない (全く得られなかった)」と回答した学生に対して、「どういった情報が不足しているか (不足していたか)」を付随的に回答してもらった。なお、この回答は複数回答である。3 年生の回答対象者の内、回答者は 18 人であっ

た。その回答を見ると、「採用予定」が13人、「会社の概要」が11人、「説明会やセミナーの開催」が10人、「インターンシップの実施」が7人、「面接の関係」が6人、「会社の様子や働いている人の様子」が5人で続いている。4年生の回答対象者の内、回答者は9人であった。その回答を見ると、「採用予定」が4人、「会社の概要」が3人、「説明会やセミナーの開催」が4人、「インターンシップの実施」が1人、「面接の関係」が2人、「会社の様子や働いている人の様子」が5人で続いている。

### 3.3 希望勤務地「佐賀県」に対する学生の意識

表10で、勤務希望地に「佐賀県」を挙げた学生に対して、その理由を回答してもらった。回答対象者は、3年生が96人、4年生が67人である。表13は、集計結果である。3年生の回答を見ると、「暮らしやすい」が77人で最も多く、以下、「地域に愛着・魅力がある」が45人、「知人・友人が多い」が14人、「志望企業がある」が12人で続いている。4年生の回答を見ると、「地域に愛着・魅力がある」が49人で最も多く、以下、「暮らしやすい」が45人、「志望企業がある」と「知人・友人が多い」が同数の15人で続いている。

表13 勤務希望地に「佐賀県」を挙げた理由（複数回答）

	3年生	4年生
回答項目	人数	人数
志望企業がある	12	15
暮らしやすい	77	45
地域に愛着・魅力がある	45	49
知人・友人が多い	14	15
家庭の事情（家族の介護など）	6	2

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

表10で、勤務希望地に「佐賀県」を挙げなかった学生に対して、その理由を回答してもらった。回答対象者は、3年生が130人、4年生が117人である。表14は、集計結果である。3年生の回答を見ると、「大都市でチャレンジしたい」が32人（24.6%）で最も多く、以下、「実家の近くで働きたい」が30人（23.1%）、「地域（佐賀県）に愛着・魅力がない」が29人（22.3%）、「志望企業が（佐賀県に）ない」が22人（16.9%）で続いている。4年生の回答を見ると、「実家（福岡都市圏）の近くで働きたい」が30人（25.6%）で最も多く、以下、「大都市でチャレンジしたい」が25人（21.4%）、「地域（佐賀県）に愛着・魅力がない」が23人（19.7%）、「志望企業が（佐賀県に）ない」が19人（16.2%）で続いている。どちらの学年でも、「大都市でチャレンジしたい」という前向きな姿勢のものは20%程度で、「志望企業が（佐賀県に）ない」、「地域（佐賀県）に愛着・魅力がない」、「（佐賀県の）求人（情報）が少ない」という後ろ向きな姿勢のものをあわせると45%程度になる。ここに、佐賀県の地元就職の課題が凝縮されているといえる。

表 14 勤務希望地に「佐賀県」を挙げなかった理由

回答項目	3 年生		4 年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
大都市でチャレンジしたい	32	24.6	25	21.4
志望企業がない	22	16.9	19	16.2
求人（情報）が少ない	8	6.2	13	11.1
地域に愛着・魅力がない	29	22.3	23	19.7
実家の近くで働きたい	30	23.1	30	25.6
その他	9	6.9	7	5.6
合計	130	100.0	117	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

表 14 で「志望企業がない」と回答した学生に対して、その理由を 2 つ回答してもらった。回答対象者は、3 年生が 22 人、4 年生が 19 人である。3 年生の回答を見ると、「自分の能力を活かせる企業がない」が 10 人、「将来性がない」が 10 人、「待遇（給料含む）が良くない」が 7 人、「キャリア形成ができない」が 7 人、「安定していない」が 5 人となっていた。4 年生の回答を見ると、「自分の能力を活かせる企業がない」が 11 人、「待遇（給料含む）が良くない」が 11 人、「キャリア形成ができない」が 7 人、「将来性がない」が 6 人、「安定していない」が 4 人となっていた。

### 3.4 UIJ ターンに対する意向

佐賀県や県内 10 市に限ったことではないが、全国各地の地方自治体では、東京一極集中の是正のための「地方創生推進交付金（2015 年施行）」を活用して、移住支援を実施している。佐賀県の地元就職（希望）者を潜在的に期待できるのかどうかを調べるために、次の設問に回答してもらった。「佐賀県外の企業に就職し、その企業で経験を積んだ後、将来、佐賀県への UIJ ターンをしたいと思いませんか」というものである。表 15 は、集計結果である。なお、学生が移住支援を意識して回答したかどうかはわからない。3 年生と 4 年生で回答の分布は類似している。どちらの学年でも、「UIJ ターンしたい」は数パーセントに過ぎない。3 年生の回答を見ると、「わからない」が 63 人（29.9%）で最も多く、「機会があればやってみたい」が 55 人（26.1%）で次点であった。「できればやりたくない」の 22 人（10.4%）と「やりたくない」の 31 人（14.7%）をあわせると 53 人（25.1%）になり、4 分の 1 は佐賀県への UIJ ターンの意向がないことになる。4 年生の回答を見ると、「わからない」が 47 人（27.8%）で最も多く、「機会があればやってみたい」が 42 人（24.9%）で次点であった。「できればやりたくない」の 15 人（8.9%）と「やりたくない」の 27 人（16.0%）をあわせると 42 人（24.9%）になり、4 分の 1 は佐賀県への UIJ ターンの意向がないことになる。

「地方創生推進交付金（2015 年施行）」を活用した移住支援に関して、近藤（2019）は、地方と東京の相対実質所得の差をもとに、セグメント（性別・学歴別・結婚の有無）別の移住費用を算出している。

分析結果から、地方への移住決定に必要な経費は、大卒・男性・既婚で970万円、大卒・男性・既婚で1,330万円であることを示している。一度、地方から東京へ流出した人財に戻ってもらうためには、各自自治体が準備している助成金よりも、遥かに大きな金額が必要である。

表 15 将来、佐賀県へのUIJターンをしたいかどうか

回答	3年生		4年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
UIJターンしたい	6	2.8	8	4.7
機会があればやってみたい	55	26.1	42	24.9
わからない	63	29.9	47	27.8
考えていない (県内の就職希望であるため)	34	16.1	30	17.8
できればやりたくない	22	10.4	15	8.9
やりたくない	31	14.7	27	16.0
合計	211	100.0	169	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

#### 4. With コロナの就職活動と将来に向けた展望

周知のように、2020年の就職活動は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しいものとなった。今回のアンケート調査は、2020年12月28日から2021年1月15日に実施したが、調査対象の4年生は、Withコロナの就職活動を初めて体験した世代になる。3年生は、Withコロナの就職活動の2年目の世代になる。兼ねてより、「働き方改革」の一環としてデジタルトランスフォーメーションの推進が図られてきたが、Withコロナで、オンライン会議システムが一気に普及し、オンライン授業、オンライン会議、テレワーク、在宅勤務、ワーケーションといった単語も日常的に使われるようになった。佐賀県でも、嬉野市の温泉旅館 和久屋別荘の客室に、東京都港区に本社を置く株式会社イノベーションパートナーズがサテライトオフィスを開設し、嬉野市と連携して企業誘致を推進している (<https://discoverjapan-web.com/article/23781>)。

このような動きを踏まえて、今後、テレワークが定着し、働く場所を選択できる条件が整った場合、勤務先・居住形態の理想はどのタイプかを回答してもらった。表16は、集計結果である。3年生と4年生で回答の分布は類似している。3年生の回答を見ると、「地方就職・地方居住」が92人(43.6%)で最も多く、以下、「都市部就職・地方居住」が78人(37.0%)、「都市部就職・都市部居住」が34人(16.1%)で続いている。4年生の回答を見ると、「地方就職・地方居住」が70人(41.4%)で最も多く、以下、「都市部就職・地方居住」が63人(37.3%)、「都市部就職・都市部居住」が27人(16.0%)で続いている。どちらの学年でも、「地方就職・都市部居住」は最も少なかった。居住地に着目した場合、就職先の企業が地方に立地していても都市部に立地していても、8割の学生は地方居住を希望していることがわかる。

表 10 で見たように、佐賀大学生は、就職を期に東京へ移動したいという希望はほとんどもっていない。佐賀県での地元就職を希望しているか、近隣の大都市である福岡県での就職を希望していることを改めて裏付ける結果になっている。

表 16 働く場所を選択できる条件が整った場合、勤務先・居住形態の理想はどのタイプか

居住地・居住形態	3年生		4年生	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
地方就職・地方居住	92	43.6	70	41.4
地方就職・都市部居住	7	3.3	9	5.3
都市部就職・地方居住	78	37.0	63	37.3
都市部就職・都市部居住	34	16.1	27	16.0
その他	0	0.0	0	0.0
合計	211	100.0	169	100.0

出所：アンケートデータに基づき筆者作成

今回のアンケート調査では、産学官に対する要望を自由回答形式で回答してもらったが、少ない回答の大部分が With コロナの就職活動に関係したものであった。

3年生（4人）の回答は、企業に向けたものとして、「関東や関西に企業が集中しているので、リスク分散で福岡県や佐賀県に企業が立地してほしい」や「関東の企業に、首都圏直下型地震が発生した場合の対策、自然災害や感染症に備えて本拠地をどこかの地方に移さないのかを聞いてみたい」というものがあった。大学に向けたものとして、「コロナ禍でも就職活動が円滑に行えるようにサポートを強化してほしい」や「コロナ禍で大学に行けないが、インターネットのセキュリティ関連やシステムの保守の運営を行っている企業の求人が増えているかどうかを聞いてみたい」といったものがあった。

4年生（6人）の回答は、企業に向けたものとして、「コロナ禍でテレワークが普及したが、テレワーク制度を充実させ、継続してほしい」や「遠隔地でもできる仕事を拡充して、通勤など移動にかかるコストやストレスの削減に努めてほしい」というものであった。大学に向けたものとして、「大学が近くて便利なので、学内で開催される企業説明会を増やしてほしい」や「就職活動を主体的に進める方法を十分にわかっていない状況で、コロナ禍に見舞われたため、もっと早い段階で大学が提供してくれていた就職活動のノウハウを利用しておけば良かった」や「就職活動の対策を早めに始めるようにもっと注意喚起してほしい」というものであった。

## 5. おわりに

本稿では、佐賀県の地元就職に関して、2020年12月から2021年1月かけて佐賀大学3年生と4年生を対象に実施したアンケート調査に基づき、学生の就職意識の特徴や傾向を確認してきた。

冒頭でも述べたように、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の政策目標は、1)「東京一極集中の是正」、2)「地域課題の解決」、3)「地域における就業機会の創出」である。「東京一極集中の是正」は、首都圏から地方へ「ひと」の流れを作るか、地方に「ひと」が留まる流れを作ることで達成できる。そのためには、「地域における就業機会の創出」が必要で、地方の「まち」に「ひと」が就きたいと思える魅力的な「しごと」を創出し、「ひと」が住みたいと思える魅力的な「まち」を創出し、ある種の好循環の確立が求められる。「言うは易し」で簡単なことではない。

今回の集計結果をもとに、この好循環の連鎖の一連の流れを比較してみる。まず「ひと」の流れであるが、経済合理性に即して考えると、人々は、仕事や成功の機会、生活水準の向上を求めて、地方から大都市へ移動している。この結果、各国で経済発展とともに生産活動の空間的な集中が生じている (World Bank, 2009)。しかし、表 10 や表 14 で見たように、佐賀大学生は、就職を期に東京へ移動したいという希望はほとんどなく、佐賀県での地元就職を希望しているか、近隣の大都市である福岡県での就職を希望している (あるいは、出身地の福岡県での就職を希望している)。次に「しごと」であるが、希望勤務地で「佐賀県」を挙げなかった学生は、「志望企業が (佐賀県に) ない」と「(佐賀県の) 求人 (情報) が少ない」の合計が 23% (3 年生) と 27% (4 年生) であった (表 14)。さらに、希望勤務地で「佐賀県」を挙げた学生も、「志望企業が (佐賀県に) ある」は少数であった (表 13)。最後に「まち」であるが、希望勤務地で「佐賀県」を挙げた学生の多くは佐賀県を「暮らしやすい」、「地域に愛着・魅力がある」と感じている (表 13)。また、働く場所を選択できる条件が整った場合、「地方居住」を希望している (表 16)。

このように見ると、「しごと」で捻じれが生じている。これが好循環の目詰まりの原因になっている。佐賀県 (佐賀大学) は、福岡県とアクセシビリティが高いことで、福岡県から佐賀県への学生の流れを持っているが、この流れを活かし、福岡県から佐賀県への「ひと」の流れを「まち」に定着させることができる魅力的な「しごと」を創出していく必要がある。やはり「言うは易し」で簡単なことではないが、魅力的な「しごと」を創出していくためには、佐賀県で「まち」と「しごと」のミスマッチが生じている要因を産学官で連携して調査・分析し、ひとつひとつ改善していくことが重要であろう。

## 参考文献

近藤恵介 (2019) 「東京一極集中と地方への移住促進」 RIETI Discussion Paper Series, 19-P-006 (経済産業研究所)。

佐賀大学 (2019) 『佐賀大学概要 2019-2020』

([https://www.saga-u.ac.jp/gaiyo1/gzentai\\_2019-2020.pdf](https://www.saga-u.ac.jp/gaiyo1/gzentai_2019-2020.pdf))

内閣官房・内閣府総合サイト まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」「基本方針」(2021年6月21日)

([https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi\\_index.html](https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html))

World Bank (2009), *World Development Report 2009: Reshaping Economic Geography*

(<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/5991>)